

投資信託の購入で積立投資の利用が拡大

—— 首都圏居住者を対象としたアンケート調査の結果から ——

研究員 藤田研二郎

1 長期・積立・分散投資の普及に向けて

家計の安定的な資産形成を進めるうえで、長期・積立・分散投資は有効な方法の一つとされており、金融行政でもつみたてNISAの導入をはじめ、その普及を促す施策がこれまで展開されてきた。

これについて足もとのコロナ禍では、さまざまな経済活動が停滞した一方で、長期・積立・分散投資の利用が拡大する動きがみられる。ここでは、首都圏居住者を対象としたアンケート調査から、とくに投資信託(以下「投信」)の利用状況について分析結果を紹介していこう。

2 積立での投資信託購入が大幅上昇

生活者金融定点調査「金融RADAR」本調査は、株式会社日経リサーチが毎年実施しているアンケート調査である。2020年10～11月に実施された20年調査では、首都圏居住者2,827人を対象に、さまざまな金融行動について質

問をしている。

このうち回答者が属する世帯の投信の利用状況について、まず全体の保有率は14.9%であった(第1表)。この保有率は、高齢層、ないし貯蓄・投資総額が多い層ほど、高くなる傾向がある。

投信の保有世帯における平均保有額は、598万円である。ただし、この値は一部の高額保有層によって平均が引っ張られ、標準的な投信保有世帯の実態より高くなっていると考えられる。貯蓄・投資総額別にみると、例えば1,000万円未満の層で平均138万円程度である。なお、ここでも年齢、貯蓄・投資総額が上がるにつれて、保有額は高くなる。

前回調査から変化が大きかったのが、投信の購入方法である(第1図)。20年調査では全体で一括投資が74.3%、積立投資が36.2%となり、19年調査ではそれぞれ79.7%、28.2%だったことと比較すると、一括投資の割合が低下

第1表 投資信託の保有状況

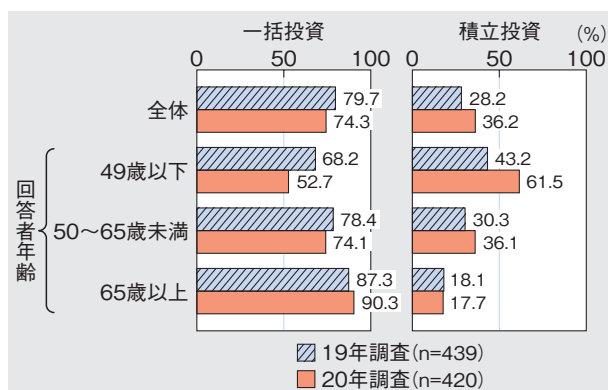
(単位 人、%、万円)

	回答者数	投資信託を保有	うち平均保有額
全体	2,827	14.9	598
回答者年齢			
49歳以下	1,024	8.9	410
50～65歳未満	1,104	18.6	519
65歳以上	699	17.7	868
貯蓄・投資総額			
1,000万円未満	1,565	5.8	138
1,000万～3,000万円未満	705	22.6	426
3,000万円以上	411	40.4	1,007

資料 日経リサーチ「生活者金融定点調査『金融RADAR』2020本調査」

(注) 平均保有額は、範囲による選択肢の中間の値(例えば「50万～100万円未満」の場合、75万円)を用いて算出。

第1図 現在の投資信託の購入方法(複数回答)



資料 第1表と同じ

し、積立投資が上昇した。

それぞれの購入方法について、年齢別にみると、49歳以下の若年層、50～65歳未満の壮年層で、一括投資が低下、積立投資が上昇した。一般に積立投資は、余裕資金が少ないものの、長期的な視点に立った資産形成が可能な若年層に好まれやすいとされてきたが、20年調査では若年層のみならず、現役世代全般で利用率が上昇している。

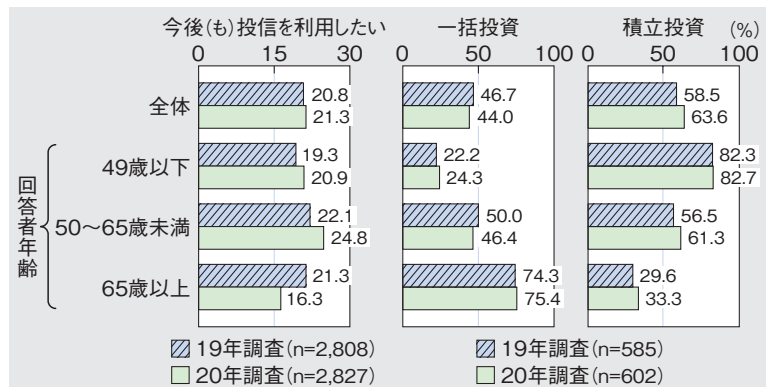
3 今後の利用意向は積立が一括を上回る

現在の保有状況によらず、今後の投信の利用意向をたずねた設問の回答結果が、第2図である。このうち今後(も)投信を利用したいと回答した人の割合は、全体で21.3%と、19年調査からわずかに上昇した。年齢別には、とくに50～65歳未満の上昇が大きい。

今後(も)投信を利用したいと回答した人を対象に、利用したい購入方法を質問したところ、44.0%が一括投資、63.6%が積立投資で、現在保有している投信の購入方法とは逆に、積立投資の方が好まれるという結果となった。ここでも19年調査と比べて、一括投資の割合が低下、積立投資が上昇した。また年齢別には、もともと積立投資の割合が高かった49歳以下に加えて、50～65歳未満でも積立投資が上昇している。

以上のように、若年層ばかりでなく壮年層を含めた現役世代全般で、積立投資の普及が進んでいる。これは、コロナショック時の株安や在宅勤務の広がりによって、投資を始め

第2図 今後の投資信託の利用意向・購入方法(複数回答)



資料 第1表と同じ

やすい環境が生まれ、とくに若年層の新規参加が増加、そのなかで若年層に好まれやすい積立投資の利用が拡大したこと、また積立投信の購入を対象とした金融機関のキャンペーンが増加しており、壮年層も含めて利用のきっかけになっていることなどが関係しているとみられる。

4 積立投資のニーズは今後も高まる

19年夏のいわゆる「老後2,000万円問題」でも注目されたように、老後の資金に対する現役世代の不安は、依然として大きい。安定的な資産形成のためには、市場性金融商品の活用が有効な方法の一つであり、なかでも長期・積立・分散投資は、なるべくリスクを抑えた投資方法として有望視されている。

金融行政では、24年に予定されているNISAの制度改正など、より積立投資を後押しする施策が続いており、積立投資への利用者のニーズは、今後も高まると考えられる。金融機関でも、こうしたニーズの高まりを捉えた事業推進が重要になってくるだろう。

(ふじた けんじろう)